

三宅町人権啓発相談事業 業務委託仕様書

三宅町人権啓発相談事業（以下「人権啓発相談事業」という。）に係る業務委託の内容及びその範囲等は、この仕様書による。

1 趣 旨

本仕様書は、人権啓発相談事業に係る業務委託団体が行う業務の内容及び履行方法について定めることを目的とする。

2 事業の目的

人権侵害が起こったときの備えとして位置づけられる人権相談を効果的に実施するため、専門相談員を配置し、専門相談機関との連携を図ることなどにより、複雑多様な人権侵害の早期発見と救済につなげていくことを目的として人権相談窓口を開設する。併せて、人権尊重意識の普及・高揚に努めるための啓発活動の一環として啓発冊子を発刊する。

3 委託事業の内容

（１）人権相談窓口の開設

人権相談を行うスキル等がある専門相談員を、原則週１日（水曜日）に、三宅町人権センターに配置し、人権問題に関する総合相談を実施すること。また、相談記録を作成保管し、必要に応じて内容を確認できるよう適切に管理すること。

ア 実施場所 三宅町人権センター（上但馬団地解放会館）
磯城郡三宅町大字屏風２５０番地の２１

イ 実施日等 毎週水曜日 午前１１時から午後４時まで
指定相談日以外は、電話及び電子メール等により対応すること。

ウ 対 象 者 三宅町内に居住する人。ただし、町民以外の場合であっても、誠意ある態度をもって対応すること。

（２）人権啓発冊子の発刊

地域における人権尊重意識の普及・高揚に努めるための啓発活動を行うことを目的とし、人権啓発に関する冊子を発刊すること。

ア 実施回数 ６回（隔月発刊）

イ 冊子仕様 A４見開き４ページ

ウ 対象地域 町内全域（町広報誌に折込にて配布すること。）

エ 折込冊数 ３，０７５世帯（令和８年２月１日現在参考値）

オ 諸 経 費 冊子発刊に係る消耗品、印刷代、折込手数料等は本委託料に含むものとする。

（３）そ の 他

ア 人権問題に関し、役場で対応が困難な事案が発生した場合、担当課の要請に応じて、助言・指導を行うとともに、状況の整理や情報の収集、具体的対応方法等を検討するケース会議に参画するなど、事案の解決に向けた取組みを行うこと。

イ 人権相談の結果、他機関等と連携した対応が求められる事案に対しては、他の公的機関や専門相談機関等と連携するとともに、連携先となる相談機関の開拓、関係づくりなど、有効に機能するネットワークの拡充に努めること。

ウ 電話及び電子メール等による人権相談に対して回答したものについても、相談記録を作成保

管し、必要に応じて内容を確認できるよう適切に管理すること。

エ 電話及び電子メールによる人権相談のほか、利用者の利便性を高め、利用件数増につながる方策を検討すること。

オ 人権相談窓口の存在やその有用性の認知度を向上するためのPRに努めること。

4 実施計画書及び完了報告書の作成

- (1) 受注者は、契約締結後、実施計画の内容に変更が生じた場合は、速やかに実施計画書を作成し、発注者に提出すること。
- (2) 受注者は、事業完了後、速やかに事業完了報告書を作成し、発注者に提出すること。
- (3) その他事業計画及び完了報告に必要な書類等については、発注者の求めに応じ提出すること。

5 個人情報の保護

受注者は、上記業務の実施にあたり、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いについては、個人情報保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、必要な措置・体制を講じること。

- (1) 事業等を通じて知り得た個人情報は、契約終了後においても本人の承諾なしに、第三者に開示又は提供しないこと。
- (2) 情報管理の責任者を設置し、情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等が起きないように適切な管理に努めること。
- (3) 個人情報の適正な管理対策を実施すること。

6 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

7 法令等の遵守

受注者は、雇用等を行った労働者の使用者として、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ責任をもって労務管理を行うこと。

8 経費等について

(1) 施設

ア 相談窓口は、三宅町人権センター（上但馬団地解放会館）に設置する。

イ 電話、ファックス、コピー機、パソコン等の相談業務等で必要な事務機器は受注者が調達すること。

(2) 費用負担

ア 相談窓口事務所の電話料、光熱水費、清掃費は発注者で負担することとする。

イ 受注者が本業務を遂行するにあたり必要となる経費は契約金額に含まれるものとし、発注者はア及び契約金額以外の費用は負担しない。

9 協議

受注者は、この仕様書に規定するもののほか、業務の内容及び処理について疑義が生じた場合は発注者と協議し決定する。